

「校務支援システムのクラウド化におけるクラウド基盤要件書V1.0」普及適合宣言書

要件番号	対応有無	対応状況の詳細	(対応無の場合) 部分対応、未対応の理由
①- 1	○	データが日本国の排他的な法的保護の対象となることを保証されています。ストレージ領域やバックアップ領域含め国内での提供になります。	
①- 2	○	冗長化されている、自動フェイルオーバーの仕組みとなります。	
①- 3	○	ネットワーク機器において単一ポイントが存在してなく冗長化されています	
①- 4	○	SLA (99.9%以上) での提供が可能で、リージョンは東西500km以上の箇所に立地しています	
①- 5	○	本線・予備線2回線受電しており無停電で保守対応がおこなえます。電力会社2変電所によるバックアップ給電にも対応しています。	
①- 6	○	複数リージョンへのバックアップの仕組みがありますので可能です	
①- 7	○	インターネット回線は冗長化されており異なるキャリアで構成されています	
①- 8	○	OSを含む仮想インスタンス全体のイメージバックアップを取得しています。復元時も別のサイズ(サイジング)で可能です	
①- 9	○	校務支援システムのSaaS側の負荷状況やリソース状況は常時監視しており可用性に関する内容はサービスに含まれます。利用者側の要件に応じて内容を変更することは可能です。	
①- 10	○	バックアップ先のストレージも冗長化構成となっています。	
①- 11	○	クラウド基盤の公的認証としてISO27017を取得しています。	
①- 12	○	校務支援システムのSaaSそのものでは機能を有していませんが、各種セキュリティサービスを組み合わせ提供が可能です。	
①- 13	○	マシンイメージ(システム丸ごと)バックアップをWORM(不変/イミュータブル)ストレージに保存し、ランサムウェアから保護することが可能です。	
①- 14	○	ID/パスワードに加えて、多要素認証(MFA)および接続元IPアドレス制限を組み合わせた強固な認証制御を実現できます。	
①- 15	○	特権管理者と機能を分けて制限しています。アカウントの権限ロール毎に実行機能を制御しています。	
①- 16	○	機能・サービス含めリリースノートで随時拡張された機能等が利用可能です。	
①- 17	○	利用量による帯域制限(スロットリング等)は設けられておらず、利用実態に応じてネットワーク帯域を使用できるベストエフォート型サービスです。	
①- 18	○	全て日本語でのサポートを用意しています。	
①- 19	○	全て日本語で用意しています。	
①- 20	○	オンプレミス環境からのクラウドリフト(リフト&シフト)を容易に実現するための複数の移行手段・サービスを用意しています。	
①- 21	○	配備済みの各種リソース(サーバー、ストレージ等)について、運用状況に応じて容易に増強・縮小(スケールアップ/ダウン、スケールアウト/イン)を行う仕組みを用意しています。	
②- 1	○	クラウド基盤事業者はISMAP認証を取得しています。ISO27018またはJIS Q 15001における個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを満たしております	
②- 2	○	世界的に公開された重大な脆弱性(CVSSスコアが高いもの等)を起点とするセキュリティインシデント発生時に、影響範囲・原因・対応策を速やかに整理し、通知する運用が実施されています。	
②- 3	○	プライベートな独立性を担保し、マネージドサービスもしくはその他クラウドサービスと接続し、様々な機能を提供することが可能です	
②- 4	○	操作権限およびログにより追跡可能です。 ①予防: IAMによる権限分離、MFA、IP制限により、不正操作や不要な設定変更を物理的に制限します。 ②検知: 操作ログを記録し、リソース監視を行うことで、異変や誤操作の特定を迅速化します。	
②- 5	○	アンチウイルス等の検知・隔離(削除)、不正ログイン等の検出は常時実施しています。	
②- 6	○	不正ログインや、サービス環境を変更等は運用保守で常時通知体制となっています。アプリケーションファイアウォールで検出・遮断することが可能です。	
②- 7	○	校務支援システムのSaaS側に必要なミドルウェアや各種ツール類はサービス内で提供され、利用者側での用意は必要ありません。	
②- 8	○	クラウド基盤事業者のサービスはホームページで公開され技術仕様や情報、事例(用例)も用意しています。	
②- 9	○	SaaSを提供している基盤環境やファイアウォールログ等は管理画面で確認できる仕組みを有しています。	
②- 10	○	RESTful APIによる標準的なインターフェースを提供しており、APIサービスとしてのルーティング、アクセス制御、APIコールを含むアクセスログ管理を実装しています。 ファイル共有用途においては、保存時および転送時の暗号化、IP制限による接続制御、データ単位でのアクセス管理が可能です。	

上記の通り、当社は(一財)全国地域情報化推進協会の規定する「校務支援システムのクラウド化におけるクラウド基盤要件書V1.0」に適合していることを宣言します。

2026年 3月 25日  
 会社・団体名 株式会社 内田洋行  
 サービス名 ウチダ公共クラウドサービス